

# 浦安市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

令和2年度

浦安市



## 目 次

本市の取組み	1
1. 財務書類4表とは	2
2. 対象となる会計の範囲	3
3. 作成基準日	3
4. 令和2年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
① 貸借対照表とは	4
② 令和2年度貸借対照表	5
③ 全体会計ベースの経年比較	6
(2) 行政コスト計算書	
① 行政コスト計算書とは	7
② 令和2年度行政コスト計算書	8
③ 全体会計ベースの経年比較	9
(3) 純資産変動計算書	
① 純資産変動計算書とは	10
② 令和2年度純資産変動計算書	11
③ 全体会計ベースの経年比較	12
(4) 資金収支計算書	
① 資金収支計算書とは	13
② 令和2年度資金収支計算書	14
③ 全体会計ベースの経年比較	15
5. 財政状況の「見える化」	16
6. 財務指標による分析	19
7. 施設別行政コスト計算書	21

### 【注】

- ・本書における各表の計数は、いずれも表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「-」は計数なしです。

本市の公会計財務書類（附属明細書・連結精算表等を含む）については、浦安市公式ホームページに掲載しています。詳細についてはこちらでご確認ください。（『市の決算』で検索）

（ホームページ URL）

<http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/zaisei/kessan/1024651/index.html>





## 本市の取組み

自治体における会計は、単式簿記・現金主義会計による単年度収支での会計処理が行われています。

単年度収支による会計処理や決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報、あるいは施設や設備の減価償却費というような現金支出を伴わないコスト情報を直接確認することができません。

一方、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、「資産」・「負債」といったストック情報や、減価償却費も含めたフルコスト情報に基づいて、財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

そこで、本市においては平成13年12月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。その後、全国の多くの自治体で財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の作成方式が併存したことから、自治体間における比較分析が困難でした。また、自治体において固定資産台帳の整備が不十分といった課題があったため、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）において統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、本市では、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

この統一的な基準には、主に次のような特徴があります。

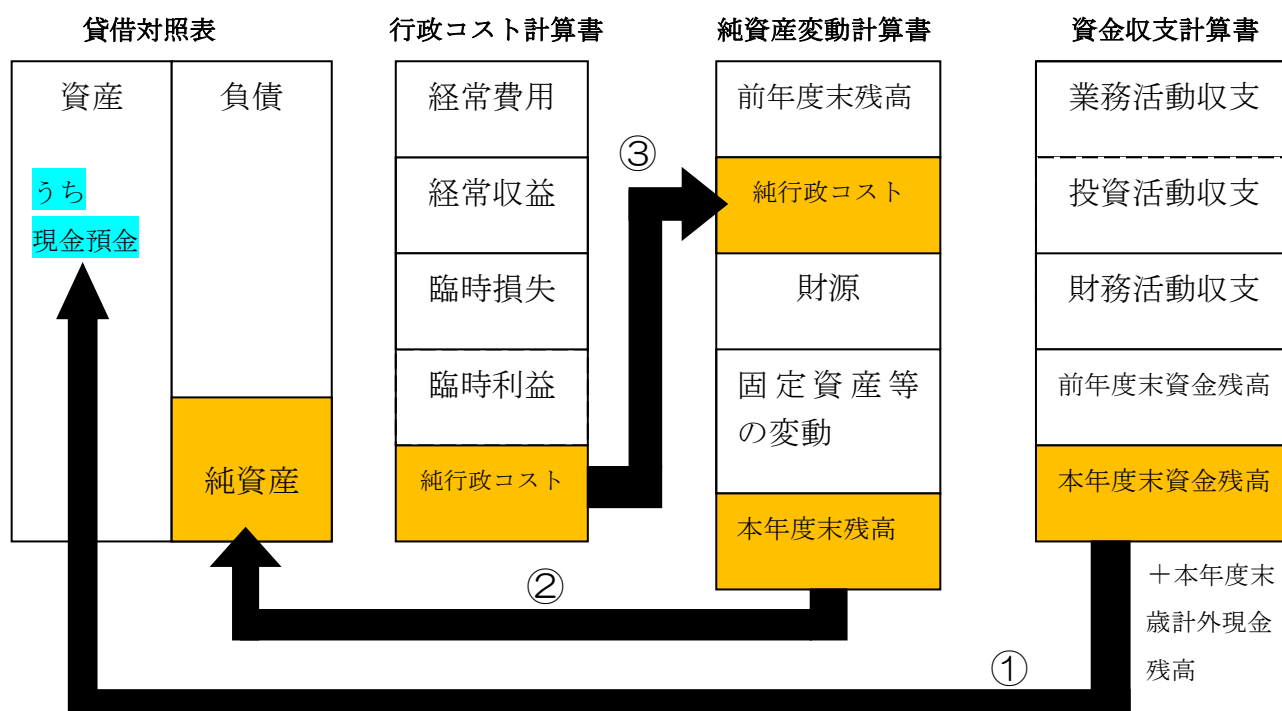
- ① 複式簿記・発生主義会計を採用していること。
- ② 固定資産台帳の整備が前提とされていること。
- ③ 基準を統一することにより、地方公共団体間で財政状況の比較を容易にすること。

# 1. 財務書類4表とは

地方公会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表からなります。概要は以下のとおりです。

名 称	内 容
貸借対照表	年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債等）でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の1年間のコスト（費用）とそれに見合う収益を、性質別に集計し、「純行政コスト」を表示する書類で、多様なコストの分析表となっているもの
純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを表す書類
資金収支計算書	1年間に地方公共団体が行った現金や預金（資金）の出納を、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示するもの

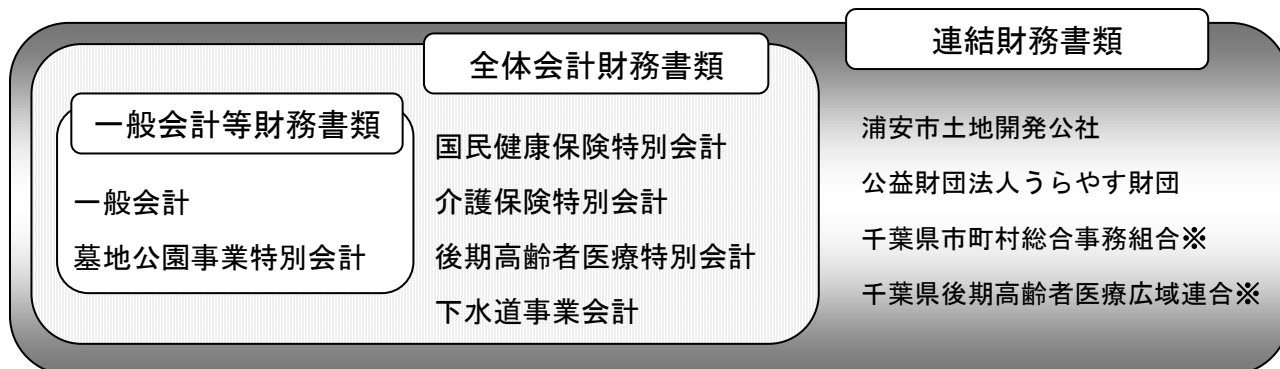
## <財務書類4表の相互関係>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、本市の場合、次の会計や関係団体を対象範囲とする、一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類の3種類の包括的な財務書類から構成されており、各財務書類の関係は図で示すとおりとなります。



### 一般会計等財務書類

一般会計と墓地公園事業会計が含まれます。墓地公園事業会計は、使用料等の収入があるので独立した会計単位としていますが、分類としては一般会計の仲間となります。

### 全体会計財務書類

一般会計等にその他の特別会計も加えた、本市の全会計を対象とする財務書類です。全体会計財務書類では、市全体の総合的な財政の状況が明らかとなります。

### 連結財務書類

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、市とこれらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものです。

※「千葉県市町村総合事務組合」及び「千葉県後期高齢者医療広域連合」は、本市の経費負担割合に応じた額のみを合算しています。

## 3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間※を設けている一般会計と各特別会計においては、出納整理期間中の入出金は、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### ※出納整理期間

3月末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行う期間(翌年度の4/1～5/31)

## 4. 令和2年度 財務書類4表

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ① 貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。  
 表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。  
 資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

### 貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
工作物	堀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など	預り金	
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	負債合計	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	<b>【純資産の部】</b>	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたもの以外の額
投資及び出資金	有価証券、出資金など		
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	



②令和2年度貸借対照表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	4,552	5,148	5,161
有形固定資産	4,010	4,535	4,536
事業用資産	2,468	2,532	2,532
土地	1,541	1,575	1,575
建物	1,777	1,865	1,865
建物減価償却累計額	△ 933	△ 990	△ 990
工作物	377	378	379
工作物減価償却累計額	△ 306	△ 307	△ 308
建設仮勘定	12	12	12
インフラ資産	1,525	1,984	1,984
土地	1,329	1,367	1,367
建物	109	110	110
建物減価償却累計額	△ 79	△ 79	△ 79
工作物	1,134	1,566	1,566
工作物減価償却累計額	△ 972	△ 985	△ 985
建設仮勘定	5	5	5
物品	17	19	20
無形固定資産	3	56	56
投資その他の資産	539	557	569
投資及び出資金	445	442	442
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	8	13	13
長期貸付金	1	1	1
基金	85	102	111
その他	-	-	3
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	△ 1
流動資産	156	166	179
現金預金	41	44	56
未収金	39	47	47
短期貸付金	-	-	0
基金	76	76	76
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,708	5,314	5,340

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	392	799	807
地方債等	282	369	369
長期未払金	11	11	11
退職手当引当金	84	87	94
損失補償等引当金	-	-	-
その他	15	331	331
流動負債	99	111	116
1年内償還予定地方債等	74	84	84
未払金	3	5	8
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	8	9	9
預り金	11	11	11
その他	3	3	3
負債合計	491	910	922
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	4,628	5,224	5,237
余剰分(不足分)	△ 411	△ 820	△ 820
純資産合計	4,217	4,404	4,417
負債及び純資産合計	4,708	5,314	5,340

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、5,314億円です。負債合計は910億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,404億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	R元年度末 (A)	R2年度末 (B)	比較 (B-A)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	4,821	5,148	326
有形固定資産	4,291	4,535	244
事業用資産	2,437	2,532	95
土地	1,513	1,575	62
建物	1,731	1,865	134
建物減価償却累計額	△ 888	△ 990	△ 102
工作物	182	378	196
工作物減価償却累計額	△ 118	△ 307	△ 190
建設仮勘定	17	12	△ 5
インフラ資産	1,840	1,984	145
土地	1,412	1,367	△ 45
建物	207	110	△ 97
建物減価償却累計額	△ 159	△ 79	81
工作物	1,808	1,566	△ 242
工作物減価償却累計額	△ 1,433	△ 985	449
建設仮勘定	5	5	0
物品	15	19	4
無形固定資産	51	56	4
投資その他の資産	479	557	78
投資及び出資金	368	442	74
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	14	13	△ 0
長期貸付金	2	1	△ 1
基金	97	102	5
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
流動資産	131	166	36
現金預金	37	44	6
未収金	11	47	36
短期貸付金	-	-	-
基金	82	76	△ 6
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,952	5,314	362

科目	R元年度末 (A)	R2年度末 (B)	比較 (B-A)
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	450	799	349
地方債等	328	369	41
長期未払金	14	11	△ 3
退職手当引当金	89	87	△ 2
損失補償等引当金	-	-	-
その他	18	331	313
流動負債	74	111	37
1年内償還予定地方債等	46	84	37
未払金	5	5	△ 0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	△ 0
預り金	11	11	△ 0
その他	3	3	-
負債合計	524	910	386
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	4,904	5,224	320
余剰分(不足分)	△ 475	△ 820	△ 345
純資産合計	4,428	4,404	△ 25
負債及び純資産合計	4,952	5,314	362

主な増減要因

科目	増減要因	
固定資産 (+326億円)	事業用資産(+95億円)	・東野地区複合福祉施設建築工事等(+32億円) ・クリーンセンターをインフラ資産から事業用資産に変更(+95億円)
	インフラ資産(+145億円)	・クリーンセンターをインフラ資産から事業用資産に変更(△95億円)に対し、下水道事業の公営企業法適用に伴う貸借対照表計上額の変更による増(+253億円)
	投資その他の資産(+78億円)	・投資及び出資金の時価評価に伴う増(+74億円)
流動資産(+36億円)	未収金(+36億円)	・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による「徴収猶予の特例」(+37億円)
負債 (+386億円)	固定負債(+349億円)	・地方債等の増(+41億円) ・下水道事業の公営企業法適用に伴う繰延収益の計上(+316億円)
	流動負債(+37億円)	・猶予特例債(+37億円)

## (2) 行政コスト計算書

### ① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることとなります。

## 行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②令和2年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	815	1,033	1,168
業務費用	411	466	485
人件費	132	137	141
職員給与費	113	117	121
賞与等引当金繰入額	8	9	9
退職手当引当金繰入額	9	9	9
その他	2	2	2
物件費等	270	304	318
物件費	194	210	220
維持補修費	12	13	13
減価償却費	65	82	82
その他	-	-	3
その他の業務費用	8	25	26
支払利息	2	3	3
徴収不能引当金繰入額	1	1	1
その他	6	20	21
移転費用	404	567	683
補助金等	233	422	538
社会保障給付	135	135	135
他会計への繰出金	27	-	-
その他	9	9	10
経常収益	30	62	79
使用料及び手数料	15	38	37
その他	15	23	42
純経常行政コスト	784	971	1,089
臨時損失	3	3	3
災害復旧事業費	3	3	3
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1	1
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
その他	-	0	0
純行政コスト	787	974	1,092

本市の全体会計ベースでは、経常費用1,033億円、経常収益は62億円であり、純経常行政コストは971億円となりました。ここに、臨時損失3億円が加わり、純行政コストは974億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	R元年度 (A)	R2年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	840	1,033	193
業務費用	457	466	9
人件費	124	137	13
職員給与費	100	117	17
賞与等引当金繰入額	9	9	△0
退職手当引当金繰入額	13	9	△4
その他	2	2	△0
物件費等	322	304	△18
物件費	236	210	△26
維持補修費	8	13	4
減価償却費	78	82	3
その他	-	-	-
その他の業務費用	11	25	14
支払利息	4	3	△0
徴収不能引当金繰入額	1	1	0
その他	6	20	15
移転費用	382	567	184
補助金等	252	422	170
社会保障給付	128	135	8
他会計への繰出金	-	-	-
その他	3	9	6
経常収益	69	62	△7
使用料及び手数料	43	38	△5
その他	26	23	△2
純経常行政コスト	771	971	201
臨時損失	15	3	△12
災害復旧事業費	15	3	△12
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1	皆増
臨時利益	1	0	△1
資産売却益	1	0	△1
その他	-	0	皆増
純行政コスト	785	974	190

主な増減要因

科目	増減要因
業務費用 (+9億円)	人件費(+13億円) ・会計年度任用職員制度開始による物件費から人件費への計上科目変更に伴う増等
	物件費等 (△18億円) ・会計年度任用職員制度開始による物件費から人件費への計上科目変更に伴う減等
	その他の業務費用 (+14億円) ・下水道事業の公営企業法適用に伴う流域下水道管理運営費負担金の計上科目変更 +13億円
移転費用 (+184億円)	補助金等 (+170億円) ・特別定額給付金給付事業 +171億円(0円→171億円)
純経常行政コスト(+201億円)	
純行政コスト(+190億円)	

### (3) 純資産変動計算書

#### ① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

### 純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)

## ②令和2年度純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,182	4,565	△ 384	4,366	5,168	△ 802	4,377	5,176	△ 799
純行政コスト(△)	△ 787		△ 787	△ 974		△ 974	△ 1,092		△ 1,092
財源	768		768	955		955	1,075		1,075
税収等	461		461	549		549	622		622
国県等補助金	307		307	406		406	453		453
本年度差額	△ 19		△ 19	△ 20		△ 20	△ 17		△ 17
固定資産等の変動(内部変動)		8	△ 8		2	△ 2			
有形固定資産等の増加		79	△ 79		89	△ 89			
有形固定資産等の減少		△ 66	66		△ 86	86			
貸付金・基金等の増加		26	△ 26		28	△ 28			
貸付金・基金等の減少		△ 30	30		△ 30	30			
資産評価差額	74	74		74	74		74		
無償所管換等	△ 20	△ 20		△ 17	△ 17		△ 17		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0		
その他	-	-	-	-	△ 3	3	-		
本年度純資産変動額	35	63	△ 28	38	55	△ 18	40	61	△ 21
本年度末純資産残高	4,217	4,628	△ 411	4,404	5,224	△ 820	4,417	5,237	△ 820

省略

本市の全体会計ベースでは、純行政コスト(974億円)に対する財源として、税収等が549億円、国県等補助金が406億円あり、差額は△20億円となりました。一方で、本年度には資産評価差額が+74億円、無償所管換等が△17億円あり、本年度純資産変動額は38億円増となり、本年度末純資産残高は4,404億円となりました。

連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	R元年度(A)			R2年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,449	4,931	△ 482	4,366	5,168	△ 802	△ 83	237	△ 320
純行政コスト(△)	△ 785		△ 785	△ 974		△ 974	△ 190		△ 190
財源	769		769	955		955	186		186
税収等	562		562	549		549	△ 14		△ 14
国県等補助金	207		207	406		406	199		199
本年度差額	△ 16		△ 16	△ 20		△ 20	△ 4		△ 4
固定資産等の変動(内部変動)		△ 55	55		2	△ 2		57	△ 57
有形固定資産等の増加		90	△ 90		89	△ 89		△ 0	0
有形固定資産等の減少		△ 78	78		△ 86	86		△ 7	7
貸付金・基金等の増加		18	△ 18		28	△ 28		10	△ 10
貸付金・基金等の減少		△ 84	84		△ 30	30		54	△ 54
資産評価差額	33	33		74	74		41	41	
無償所管換等	△ 5	△ 5		△ 17	△ 17		△ 12	△ 12	
その他	△ 33	-	△ 33	-	△ 3	3	皆減	皆増	36
本年度純資産変動額	△ 20	△ 27	7	38	55	△ 18	58	83	△ 25
本年度末純資産残高	4,428	4,904	△ 475	4,404	5,224	△ 820	△ 25	320	△ 345

主な増減要因

科目	増減要因
純行政コスト(△)(△190億円)	・純行政コストの増(785億円→974億円)
財源(+186億円)	税収等(△14億円)      ・税収等の減(562億円→549億円)
	国県等補助金(+199億円)      ・特別定額給付金給付事業費補助金 +171億円(0円→171億円)
本年度差額(△4億円)	・前年度とほぼ同等
本年度純資産変動額(+58億円)	・前年度との差は資産評価差額の増(+41億円)等による



## (4) 資金収支計算書

### ① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

## 資金収支計算書

科目	主な内容
<b>【業務活動収支】</b>	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	-----
<b>【投資活動収支】</b>	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
投資活動収支	-----
<b>【財務活動収支】</b>	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
財務活動収支	-----
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計

②令和2年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	750	952
業務費用支出	347	385
人件費支出	133	138
物件費等支出	206	223
支払利息支出	2	3
その他の支出	6	21
移転費用支出	404	567
補助金等支出	233	422
社会保障給付支出	135	135
他会計への繰出支出	27	-
その他の支出	9	9
業務収入	745	953
税収等収入	426	507
国県等補助金収入	289	385
使用料及び手数料収入	15	38
その他の収入	15	23
臨時支出	3	3
災害復旧事業費支出	3	3
その他の支出	-	-
臨時収入	13	14
業務活動収支	5	12
【投資活動収支】		
投資活動支出	108	117
公共施設等整備費支出	79	89
基金積立金支出	11	14
投資及び出資金支出	3	-
貸付金支出	15	15
その他の支出	-	-
投資活動収入	35	35
国県等補助金収入	5	5
基金取崩収入	15	15
貸付金元金回収収入	15	15
資産売却収入	0	0
その他の収入	-	0
投資活動収支	△73	△82
【財務活動収支】		
財務活動支出	39	49
地方債償還支出	36	46
その他の支出	3	3
財務活動収入	114	125
地方債発行収入	114	125
その他の収入	-	-
財務活動収支	76	76
本年度資金収支額	8	6
前年度末資金残高	22	26
本年度末資金残高	30	32
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	△0	△0
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	41	44

本市の全体会計ベースでは、業務活動収支が+12億円、投資活動収支が△82億円、財務活動収支が+76億円となり、合計では6億円の資金増となりました。この結果、本年度末現金預金残高は44億円となりました。

連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

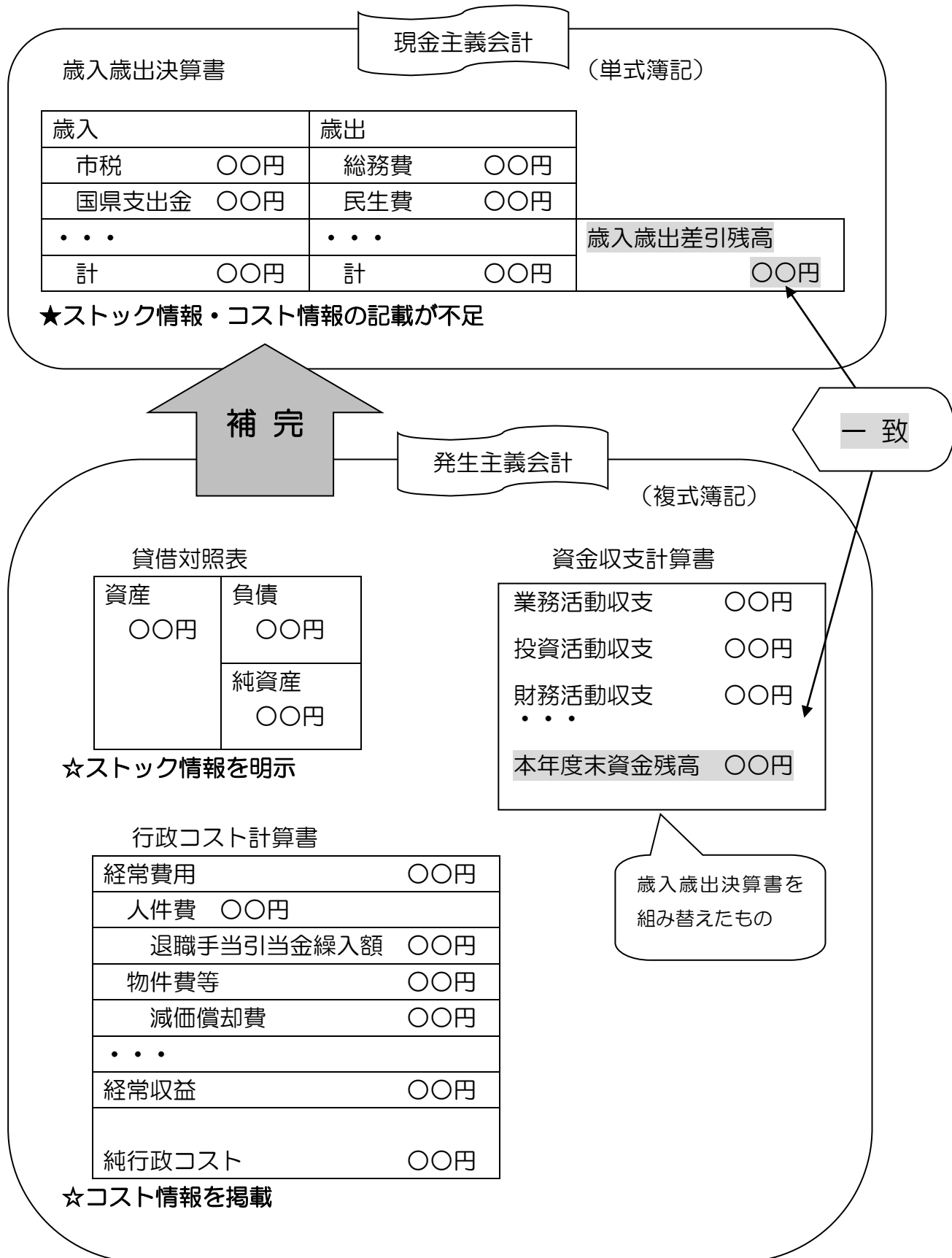
科目	R元年度(A)	R2年度(B)	比較(B-A)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	757	952	194
業務費用支出	375	385	10
人件費支出	122	138	16
物件費等支出	244	223	△ 21
支払利息支出	4	3	△ 0
その他の支出	6	21	16
移転費用支出	382	567	184
補助金等支出	252	422	170
社会保障給付支出	128	135	8
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	3	9	6
業務収入	826	953	127
税収等収入	559	507	△ 53
国県等補助金収入	201	385	184
使用料及び手数料収入	40	38	△ 2
その他の収入	25	23	△ 2
臨時支出	48	3	△ 45
災害復旧事業費支出	15	3	△ 12
その他の支出	33	-	皆減
臨時収入	2	14	11
業務活動収支	23	12	△ 11
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	112	117	5
公共施設等整備費支出	94	89	△ 5
基金積立金支出	13	14	0
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5	15	10
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	88	35	△ 53
国県等補助金収入	4	5	1
基金取崩収入	78	15	△ 63
貸付金元金回収収入	6	15	10
資産売却収入	1	0	△ 1
その他の収入	-	0	皆増
投資活動収支	△ 24	△ 82	△ 58
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	50	49	△ 1
地方債償還支出	47	46	△ 1
その他の支出	3	3	0
財務活動収入	54	125	71
地方債発行収入	54	125	71
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	4	76	72
本年度資金収支額	3	6	3
前年度末資金残高	23	26	3
本年度末資金残高	26	32	6
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	△ 0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	11	11	△ 0
本年度末現金預金残高	37	44	6

主な増減要因

科目	増減要因
業務活動収支△11億円 (23億円→12億円)	・特別定額給付金事業(171億円)等の補助金支出増は、国県等補助金収入の増(+184億円)により充当されたが、税収等収入の減(△53億円)により減少
投資活動収支△58億円 (△24億円→△82億円)	・財政調整基金の取崩しが55億円から13億円に減少する等、基金取崩収入の減(△63億円)により減少
財務活動収支+72億円 (4億円→76億円)	・猶予特例債等による地方債発行収入の増(+71億円)により、増加
本年度資金収支額+3億円 (3億円→6億円)	・差引資金収支がプラスとなり、資金残高は増加

## 5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



## (1) ストック情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

### 全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

市民一人当たり	令和元年度末	令和2年度末
資産合計	2,910	3,127
（うち有形固定資産）	2,522	2,669
負債合計	308	536
（うち退職手当引当金）	52	51
純資産合計	2,602	2,592

## (2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

### 全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

市民一人当たり	令和元年度	令和2年度
減価償却費	46	48
退職手当引当金繰入額	7	5
賞与等引当金繰入額	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	1

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳に基づくものです。（R元年度：170,169人、R2年度：169,918人）

### (3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

#### ◎ 全体会計と連結会計との比較（令和2年度末）

（単位：百万円）

	本市（全体会計） A	本市（連結会計） B	B-A
資産合計	531,390	533,957	2,567
（うち現金）	4,365	5,574	1,209
（うち基金(固定資産)）	10,208	11,109	901
負債合計	91,019	92,237	1,218
（うち退職手当引当金）	8,714	9,440	726
（うち地方債等(固定負債)）	36,932	36,941	9
純資産合計	440,371	441,721	1,350

#### ◎ 主な連結対象団体の内訳（令和2年度末）

（単位：百万円）

	B-Aのうち 千葉県総合事務組合 (退職手当事業)分	B-Aのうち 土地開発公社分	B-Aのうち うらやす財団分
資産合計	639	348	1,051
（うち現金）	—	18	755
（うち基金(固定)）	639	—	209
負債合計	639	—	584
（うち退職手当引当金）	639	—	86
（うち地方債等）	—	—	—
純資産合計	—	348	467

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合

## 6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

① 市民一人当たり資産額	R元年度	R2年度	R元年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	270.5万円	277.1万円	153.6万円	市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。また、前年を上回る結果となっています。これは投資その他の資産に含まれる投資及び出資金の評価増が主な要因です。			

② 歳入額対資産比率	R元年度	R2年度	R元年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	5.94年	5.07年	4.19年	公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。自治体の平均的な値は3.0～6.0年です。
分析	類似団体平均を上回る結果となっています。これは過去の歳入を有効に使い公共資産の形成を図ってきたことを示します。また、前年度比では下回っています。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因が影響しています。			

③ 有形固定資産減価償却率	R元年度	R2年度	R元年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$	67.1%	67.4%	59.1%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
分析	類似団体平均より高い水準にあります。これは本市においては、資産額が大きいことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどを示しています。一方、前年度より高い数値となっています。これは建物等の新規取得はあったものの減価償却がさらに進んだためです。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。			

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 純資産比率	R元年度	R2年度	R元年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	90.9%	89.6%	78.6%	純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしてことを表します。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、これまでの本市の財政運営により将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味します。一方、前年度比較では比率が低下しています。これは税收等の減少に伴い財政調整基金等を取り崩したことが影響しています。			

⑤ 将来世代負担比率	R元年度	R2年度	R元年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産+無形固定資産}}$	6.9%	8.6%	10.7%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
分析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまでの本市の財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味します。一方、前年度比較では比率が上昇しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予特例債等の新規借入れを増加したことによるものです。			

⑥ 市民一人当たり負債額	R元年度	R2年度	R元年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	24.7万円	28.9万円	32.8万円	市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。
分析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまで本市では財源として地方債等の負債に頼る割合が低かったことを意味します。一方、前年度からは増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予特例債等の借入れを行ったことによるものです。今後も赤字地方債を借入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。			

⑦ 市民一人当たり行政コスト	R元年度	R2年度	R元年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	35.6万円	46.3万円	30.0万円	市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響しています。また、前年度比較では増額となっています。これは、特別定額給付金事業により大きく増加したことによるものです。今後も行政活動の充実度を高めつつ、行政コストを不断に見直し行政の効率性向上に努めます。			

⑧ 受益者負担割合	R元年度	R2年度	R元年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	5.7%	3.7%	5.0%	行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担をしているかが分かります。自治体の平均的な値は3%~8%です。
分析	令和元年度は類似団体平均を上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示しています。一方、令和2年度には比率は低下しています。これは、特別定額給付金事業の費用が大きく増加した特殊要因によるものです。今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。			



## 7. 施設別行政コスト計算書

### (1) 目的

本市では多くの公共施設を有していますが、これらの施設を維持管理していくためには、計画的に改修等を行っていくことが重要であり、それにかかる費用の縮減や平準化が課題となります。また、施設の使用料等については、住民間の負担の公平確保の見地から、関係事業の動向に応じて設定・見直しを行い、適正化を図っていく必要があります。

このようなことから、施設別に「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせするとともに、より効率的・効果的な事業の執行に役立てていきます。

### (2) 対象施設について

「浦安市公共施設白書」及び「浦安市公共施設等総合管理計画」の施設類型をもとに、使用料を徴収している主な施設及び主要な施設について選定しました。

### (3) 費用計上の考え方

①この施設別行政コスト計算書は、統一的な基準に準拠して作成していますが、実際の運営を考慮し、より分かりやすいものにするため、次の事項について、本市の考え方を取り入れています。

- \* 小・中学校の人件費について、千葉県職員である教諭等の給与等を含めています。（千葉県職員である教諭等の給与等は、本市からの支出はないため、本来であれば本市の行政コスト計算書には含めません。）
- \* 保育園及び特別養護老人ホームにおいて、使用料及び手数料に、利用者負担金等を含めています。（統一的な基準では、利用者負担金等は行政コスト計算書には算入せず、純資産変動計算書に算入することとなっています。）
- \* 市職員の人件費は施設の一日の運営・維持管理に必要な人員を算出し、平均的な一人当たり人件費をかけて計上しています。
- \* 「その他業務費用」に含まれる「支払利息」については、地方債の償還終了までに支払う利子の総額を、耐用年数で除した数値を使用しています。

②「本施設のコストに関する指標」のうち、「利用者一人当たりの純行政コスト」は基本的には各施設の利用者数(延数)を用いていますが、施設の利用状況により、実数等で算出しています。

また、「市民一人当たりの純行政コスト」の算出において使用した人口は、各年度1月1日の住民基本台帳に基づくものです。

令和2年度 施設別行政コスト計算書  
対象施設一覧表

番号	施設	施設数	施設類型	番号	施設	施設数	施設類型
1	市役所庁舎		行政施設	29	自治会集会所	67	市民活動施設
2	小学校	17	学校教育施設	30	まちづくり活動プラザ		
3	中学校	9		31	老人クラブ会館	36	高齢者福祉施設
4	幼稚園・認定こども園	14		32	特別養護老人ホーム		
5	保育園	12	児童福祉施設	33	ケアハウス		障がい者福祉施設
6	放課後うらっこクラブ	35		34	障がい者福祉センター(きらりあ)		
7	こども発達センター			35	障がい者等一時ケアセンター		
8	文化会館		文化施設	36	身体障がい者福祉センター		
9	市民プラザ(Wave101)			37	ソーシャルサポートセンター		
10	J:COM浦安音楽ホール(音楽ホール)			38	発達障がい者等地域活動支援センター(ミッテ Mitte)		
11	公民館	7	社会教育施設	39	斎場		環境整備施設
12	図書館	8		40	クリーンセンター		
13	青少年交流活動センター(うら・らめーる)			41	消防本部・消防署	4	消防施設
14	バルドラール浦安アリーナ(運動公園総合体育館)		スポーツ施設	42	自転車駐車場	28	交通施設
15	バルドラール浦安アリーナ(運動公園屋内水泳プール)			43	市営住宅	6	住宅施設
16	ブリオベッカ浦安競技場(運動公園陸上競技場)			44	コミュニティ住宅	2	
17	運動公園スポーツコート			45	総合公園デイキャンプ場		公園施設
18	運動公園アーチェリー場			46	排水機場	23	防災施設
19	運動公園野球場			47	国際センター		その他使用料 徴収施設
20	運動公園スケートボード場			48	急病診療所		
21	軟式野球場	2		49	休日救急歯科診療所		
22	テニスコート	8		50	境川公共棧橋		
23	高洲海浜公園パークゴルフ場			51	墓地公園		環境学習施設
24	今川球技場		52	三番瀬環境観察館			
25	ブリオベッカフィールド明海(明海球技場)						
26	総合公園球技場						
27	東野プール						
28	中央武道館						

(特記事項)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、文化施設、社会教育施設、スポーツ施設等で施設利用を休止した期間があります。

※指標の算出に使用した各年度の人口は、次の通りです。

令和元年度: 170,169 人(令和2年1月1日現在)

令和2年度: 169,918 人(令和3年1月1日現在)

1 市役所庁舎		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度			
分散化、老朽化していた旧庁舎機能を集約し、複雑化・多様化する市民サービスの向上を図るとともに、災害時にも行政機能を維持するための必要な機能を備え、積極的な環境負荷低減への配慮、訪れるすべての人の快適性とやさしさへの配慮を行った庁舎として、平成28年6月より供用を開始しました。		【経常費用】 A	758,659	766,312		
		業務費用	758,659	766,312		
		人件費	225	1,898		
		物件費等	751,155	757,058		
		物件費	439,019	441,812		
		維持補修費	3,838	6,154		
		減価償却費	308,298	309,092		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	7,279	7,356		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市猫実一丁目1番1号		【経常収益】 B	10,681	7,484		
		使用料及び手数料	1,187	471		
竣工年月	平成28年5月	その他	9,494	7,013		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	747,978	758,828
市民一人当たりの純行政コスト		4,396円	4,466円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト				臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)				純行政コスト(C+D-E=F)	747,978	758,828
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

2 小学校(17校)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度			
本市には、小学校が17校あります。入船地区は、学齢期の子供の数が大きく減少し、過小規模化が続くことが予測されたため、平成26(2014)年度をもって入船北小学校を閉校し、平成27(2015)年4月に入船南小学校と統合した入船小学校を開校しました。		【経常費用】 A	4,919,225	5,337,422		
		業務費用	4,870,315	5,291,542		
		人件費	2,348,827	2,991,858		
		物件費等	2,439,977	2,219,083		
		物件費	1,269,268	1,049,201		
		維持補修費	108,057	146,697		
		減価償却費	1,062,652	1,023,185		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	81,511	80,601		
		移転費用	48,910	45,880		
所在地		補助金等	10,489	11,342		
		その他	38,421	34,538		
浦安市猫実四丁目9番1号(浦安小学校)、外 16校		【経常収益】 B	9,537	9,418		
		使用料及び手数料	5,805	5,922		
竣工年月	昭和41年10月～平成22年3月	その他	3,732	3,496		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	4,909,688	5,328,004
市民一人当たりの純行政コスト		28,851円	31,356円	臨時損失 D	-	-
児童一人当たりの純行政コスト		548,979円	603,936円	臨時利益 E	172	78
児童数		8,943人	8,822人	純行政コスト(C+D-E=F)	4,909,516	5,327,926
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

※人件費には、千葉県職員分を含む

3 中学校(9校)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		令和元年度	令和2年度			
本市には、中学校が9校あります。最も新しい中学校は高洲中学校で、入船中学校から分離し、平成26(2014)年4月1日に本市で9番目の中学校として開校しました。		【経常費用】 A	2,935,830	2,962,001		
		業務費用	2,889,614	2,922,898		
		人件費	1,322,596	1,564,228		
		物件費等	1,493,626	1,285,263		
		物件費	707,622	451,568		
		維持補修費	70,177	128,355		
		減価償却費	715,827	705,340		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	73,392	73,407		
		移転費用	46,216	39,103		
所在地		補助金等	6,185	9,553		
		その他	40,031	29,550		
浦安市海楽二丁目36番1号(浦安中学校)、 外 8校		【経常収益】 B	4,272	4,358		
		使用料及び手数料	4,251	4,311		
竣工年月 昭和52年5月～平成26年4月		その他	21	47		
		純経常行政コスト(A-B=C)	2,931,558	2,957,643		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		17,226円	17,406円	臨時利益 E	209	-
生徒一人当たりの純行政コスト		754,919円	776,488円	純行政コスト(C+D-E=F)	2,931,349	2,957,643
生徒数		3,883人	3,809人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

※人件費には、千葉県職員分を含む

4 幼稚園・認定こども園(14園)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		令和元年度	令和2年度			
本市には公立幼稚園・認定こども園が14園あり、3～5歳の児童を対象に、教育、また、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	1,344,450	1,262,337		
		業務費用	1,342,346	1,261,624		
		人件費	902,205	991,888		
		物件費等	416,849	246,443		
		物件費	283,820	115,402		
		維持補修費	27,450	25,202		
		減価償却費	105,579	105,839		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	23,292	23,293		
		移転費用	2,104	713		
所在地		補助金等	752	713		
		その他	1,352	-		
浦安市北栄三丁目20番2号(北部認定こども園)、 外 13園		【経常収益】 B	33,592	1,535		
		使用料及び手数料	30,599	86		
竣工年月 昭和49年8月～平成6年3月		その他	2,993	1,449		
		純経常行政コスト(A-B=C)	1,310,858	1,260,802		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		7,703円	7,420円	臨時利益 E	-	-
園児一人当たりの純行政コスト		1,010,685円	1,044,575円	純行政コスト(C+D-E=F)	1,310,858	1,260,802
園児数		1,297人	1,207人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.5%	0.1%			

5 保育園(12園)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
本市には公立保育園が12園あり、0～5歳の児童を対象に、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A		3,799,189	3,746,423
		業務費用		3,797,723	3,745,348
		人件費		2,154,015	2,444,836
		物件費等		1,629,751	1,286,563
		物件費		1,483,131	1,161,120
		維持補修費		22,822	14,218
		減価償却費		123,798	111,225
		その他		-	-
		その他の業務費用		13,957	13,949
		移転費用		1,466	1,075
補助金等		1,466	1,075		
その他		-	-		
【経常収益】 B		653,176	501,392		
使用料及び手数料		610,386	456,411		
その他		42,790	44,981		
純経常行政コスト(A-B=C)		3,146,013	3,245,031		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		3,146,013	3,245,031		
所在地		浦安市当代島一丁目25番27号(当代島保育園)、外 11園			
竣工年月		昭和48年3月～平成22年3月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		18,488円	19,098円		
園児一人当たりの純行政コスト		1,966,258円	1,935,021円		
園児数		1,600人	1,677人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		17.2%	13.4%		

※使用料及び手数料には、保育料を含む

6 放課後うらっこクラブ(35施設)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の生活の場を提供する「児童育成クラブ」と、学校施設を活用し、放課後の児童の「自主的な遊び場」を提供し、異年齢間交流を促進する「放課後子ども教室」を一体的に運営しています。		【経常費用】 A		1,181,357	1,254,861
		業務費用		1,181,357	1,254,861
		人件費		116	1,263
		物件費等		1,180,137	1,252,386
		物件費		1,095,083	1,181,121
		維持補修費		29,150	20,100
		減価償却費		55,904	51,165
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,104	1,212
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		-	-		
使用料及び手数料		-	-		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		1,181,357	1,254,861		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		1,181,357	1,254,861		
所在地		浦安市北栄三丁目20番3号(北部小学校地区児童育成クラブ)、外 34施設			
竣工年月		昭和63年8月～令和2年3月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		6,942円	7,385円		
入会児童一人当たりの純行政コスト		150,972円	184,322円		
入会児童数		7,825人	6,808人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

※令和元年度より一体的運営を開始

7 こども発達センター		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		令和元年度	令和2年度		
<p>心身の発達に遅れや心配があるお子さんとその家族を支援します。子どもの成長発達に関する相談や、保育士、療育相談員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが療育を行います。集団での発達支援を中心に行う「通園部門」と個別での相談・訓練などを中心に行う「外来部門」があります。</p> <p>所在地</p> <p>浦安市東野一丁目7番1号</p> <p>竣工年月 昭和62年3月</p>		【経常費用】 A	436,994	418,525	
		業務費用	436,508	418,412	
		人件費	299,514	367,320	
		物件費等	133,856	47,904	
		物件費	126,860	41,080	
		維持補修費	150	-	
		減価償却費	6,846	6,824	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	3,138	3,188	
		移転費用	486	113	
		補助金等	486	62	
		その他	-	51	
【経常収益】 B	40,112	30,779			
使用料及び手数料	39,643	30,652			
その他	469	127			
本施設のコストに関する指標	令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	396,882	387,746
市民一人当たりの純行政コスト	2,332円	2,282円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	27,152円	25,186円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	14,617人	15,395人	純行政コスト(C+D-E=F)	396,882	387,746
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	9.2%	7.4%			

8 文化会館		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		令和元年度	令和2年度		
<p>文化会館は、市民の文化活動を中心とした活動の場として利用されています。また、主催事業としてコンサートや劇など幅広いジャンルの催し物を開催しています。</p> <p>所在地</p> <p>浦安市猫実一丁目1番2号</p> <p>竣工年月 昭和56年5月</p>		【経常費用】 A	425,834	415,040	
		業務費用	425,834	415,040	
		人件費	4,982	3,612	
		物件費等	402,639	385,990	
		物件費	246,984	233,050	
		維持補修費	2,715	-	
		減価償却費	152,940	152,940	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	18,213	25,438	
		移転費用	-	-	
		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
【経常収益】 B	31,591	8,383			
使用料及び手数料	31,321	8,139			
その他	270	244			
本施設のコストに関する指標	令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	394,243	406,657
市民一人当たりの純行政コスト	2,317円	2,393円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	2,013円	8,316円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	195,851人	48,902人	純行政コスト(C+D-E=F)	394,243	406,657
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	7.4%	2.0%			

9 市民プラザ (Wave101)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			令和元年度	令和2年度		
新浦安駅前のショッピングセンター内に、浦安市民プラザ(Wave101)があります。市民が交流を図る場、ふれあいの場、発表の場、鑑賞の場として利用されています。		【経常費用】 A	160,625	213,416		
		業務費用	160,625	213,416		
		人件費	1,279	3,271		
		物件費等	159,346	207,738		
		物件費	144,487	162,633		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	14,859	45,105		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	2,407		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市入船一丁目4番1号		【経常収益】 B	5,945	4,713		
		使用料及び手数料	5,906	4,652		
竣工年月	平成29年6月	その他	39	61		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	154,680	208,703
市民一人当たりの純行政コスト	909円	1,228円	臨時損失 D	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	4,361円	7,800円	臨時利益 E	-	-	
利用者数(延数)	35,465人	26,757人	純行政コスト(C+D-E=F)	154,680	208,703	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	3.7%	2.2%				

※令和元年度において、改修による休館期間があります。

10 J:COM浦安音楽ホール (音楽ホール)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			令和元年度	令和2年度		
生音の響き、高い音響性能を追求したコンサートホール、様々な文化芸術活動に利用できるハーモニーホールその他、発表会から日常的な練習にも便利な大小5つのスタジオがあります。 平成29年4月にオープンしました。		【経常費用】 A	446,441	453,903		
		業務費用	446,441	453,903		
		人件費	4,541	3,816		
		物件費等	440,614	440,040		
		物件費	378,991	378,417		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	61,623	61,623		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	1,286	10,047		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市入船一丁目6番1号		【経常収益】 B	41,261	26,612		
		使用料及び手数料	40,397	24,232		
竣工年月	平成29年3月	その他	864	2,380		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	405,180	427,291
市民一人当たりの純行政コスト	2,381円	2,515円	臨時損失 D	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	4,721円	14,693円	臨時利益 E	-	-	
利用者数(延数)	85,823人	29,082人	純行政コスト(C+D-E=F)	405,180	427,291	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	9.2%	5.9%				

11 公民館(7館)			行政コスト計算書		(単位:千円)		
				令和元年度	令和2年度		
学習・文化活動やレクリエーション・スポーツ活動などを行う市民のための社会教育施設で、各公民館では、様々な学級・講座を開催するとともに、社会教育活動や地域活動のための自主サークルなどへの施設の貸し出しも行っています。			【経常費用】 A	1,052,671	1,004,852		
			業務費用	1,052,532	1,004,696		
			人件費	350,907	332,489		
			物件費等	649,813	620,344		
			物件費	285,723	290,641		
			維持補修費	47,668	13,524		
			減価償却費	316,422	316,179		
			その他	-	-		
			その他の業務費用	51,812	51,863		
			移転費用	139	156		
所在地			補助金等	98	68		
			その他	41	88		
浦安市富士見二丁目2番1号(堀江公民館)、外6館			【経常収益】 B	26,193	18,202		
			使用料及び手数料	24,143	16,162		
竣工年月	昭和57年3月～平成22年6月		その他	2,050	2,040		
本施設のコストに関する指標			令和元年度	令和2年度			
市民一人当たりの純行政コスト			6,032円	5,807円	純経常行政コスト(A-B=C)	1,026,478	986,650
利用者一人当たりの純行政コスト			2,091円	4,804円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)			490,941人	205,367人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			2.5%	1.8%	純行政コスト(C+D-E=F)	1,026,478	986,650

※各年度において、改修による休館期間があります。(令和元年度・2年度:美浜公民館)

12 図書館(8館)			行政コスト計算書		(単位:千円)		
				令和元年度	令和2年度		
中央図書館及び7つの分館において図書館サービスを行っているほか、市内3か所の駅前サービスコーナーにて図書の貸出・返却サービスを行っています。			【経常費用】 A	746,575	764,673		
			業務費用	746,259	764,425		
			人件費	342,844	452,525		
			物件費等	386,097	294,383		
			物件費	354,712	202,601		
			維持補修費	291	-		
			減価償却費	31,094	91,782		
			その他	-	-		
			その他の業務費用	17,318	17,517		
			移転費用	316	248		
所在地			補助金等	311	243		
			その他	5	5		
浦安市猫実一丁目2番1号(中央図書館)、外7分館			【経常収益】 B	196	1,597		
			使用料及び手数料	83	83		
竣工年月	昭和57年10月～平成22年6月		その他	113	1,514		
本施設のコストに関する指標			令和元年度	令和2年度			
市民一人当たりの純行政コスト			4,386円	4,491円	純経常行政コスト(A-B=C)	746,379	763,076
利用者一人当たりの純行政コスト			51,129円	7,015円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)			14,598人	108,780人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					純行政コスト(C+D-E=F)	746,379	763,076

※令和元年度において、中央図書館の改修による休館期間があります。



13 青少年交流活動センター (うら・らめーる)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
主に青少年の交流や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るための宿泊型研修施設で、学校や青少年団体のほか、一般の方(2人以上のグループ)も使用できます。また、一部の部屋は、宿泊をしない方も使用できます。		【経常費用】 A		102,199	87,868
		業務費用		102,199	87,868
		人件費		-	-
		物件費等		102,199	87,868
		物件費		72,573	73,966
		維持補修費		16,602	976
		減価償却費		13,024	12,926
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
所在地		浦安市日の出七丁目2番1号			
竣工年月		平成17年9月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		555円	512円		
利用者一人当たりの純行政コスト		3,228円	10,886円		
利用者数(延数)		29,235人	7,992人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		7.6%	1.0%		
		【経常収益】 B		7,816	864
		使用料及び手数料		7,696	742
		その他		120	122
		純経常行政コスト(A-B=C)		94,383	87,004
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		94,383	87,004

14 バルドラール浦安アリーナ (運動公園総合体育館)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
生涯スポーツの普及・振興のため、様々なスポーツ活動ができる施設です。メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室、第1武道場・第2武道場、弓道場、卓球室、卓球コーナー、多目的室・会議室などがあります。		【経常費用】 A		403,747	332,819
		業務費用		403,747	332,819
		人件費		1,504	1,004
		物件費等		333,982	263,545
		物件費		106,786	84,811
		維持補修費		48,941	-
		減価償却費		178,255	178,734
		その他		-	-
		その他の業務費用		68,261	68,270
		移転費用		-	-
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成7年7月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		2,112円	1,829円		
利用者一人当たりの純行政コスト		1,274円	3,226円		
利用者数(延数)		282,214人	96,345人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.0%	6.6%		
		【経常収益】 B		44,313	22,018
		使用料及び手数料		43,293	21,468
		その他		1,020	550
		純経常行政コスト(A-B=C)		359,434	310,801
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		359,434	310,801

15 バルドラール浦安アリーナ (運動公園屋内水泳プール)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和元年度	令和2年度		
運動公園屋内水泳プールは、25mプール・多目的プール・健康プール・リハビリプール・屋外プール(夏季のみ)があります。		【経常費用】 A	308,366	239,246		
		業務費用	308,366	239,246		
		人件費	1,416	931		
		物件費等	290,381	221,746		
		物件費	106,479	85,094		
		維持補修費	47,908	994		
		減価償却費	135,994	135,658		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	16,569	16,569		
		移転費用	-	-		
補助金等	-	-				
その他	-	-				
竣工年月	平成11年6月	【経常収益】 B	46,224	26,332		
		使用料及び手数料	46,169	25,782		
		その他	55	550		
本施設のコストに関する指標		令和元年度		令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト	1,540円	1,253円	純経常行政コスト(A-B=C)	262,142	212,914	
利用者一人当たりの純行政コスト	2,006円	3,017円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	130,668人	70,573人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	15.0%	11.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	262,142	212,914	

16 ブリオベッカ浦安競技場 (運動公園陸上競技場)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和元年度	令和2年度		
日本陸上競技連盟の第4種公認で、市内で初めて整備された本格的な競技場です。インフィールドでは、サッカーとラグビーができます。 競技場内には、1,000席の観客席があるスタンド棟と、正確な計測を行うための写真判定棟があります。		【経常費用】 A	229,730	202,163		
		業務費用	229,730	202,163		
		人件費	1,577	1,072		
		物件費等	227,812	200,750		
		物件費	108,984	84,811		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	118,828	115,939		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	341	341		
		移転費用	-	-		
補助金等	-	-				
その他	-	-				
竣工年月	平成27年4月	【経常収益】 B	8,861	6,570		
		使用料及び手数料	8,803	5,370		
		その他	58	1,200		
本施設のコストに関する指標		令和元年度		令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト	1,298円	1,151円	純経常行政コスト(A-B=C)	220,869	195,593	
利用者一人当たりの純行政コスト	2,324円	6,282円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	95,022人	31,134人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	3.9%	3.2%	純行政コスト(C+D-E=F)	220,869	195,593	

17 運動公園スポーツコート		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
フットサルで使用できる人工芝のコートが2面あります。夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A	108,766	85,865		
		業務費用	108,766	85,865		
		人件費	1,685	1,054		
		物件費等	107,081	84,811		
		物件費	106,479	84,811		
		維持補修費	410	-		
		減価償却費	192	-		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市舞浜2番地27		【経常収益】 B	3,161	2,547		
竣工年月	平成22年6月	使用料及び手数料	3,161	2,547		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	その他	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	621円	490円	純経常行政コスト(A-B=C)	105,605	83,318	
利用者一人当たりの純行政コスト	3,804円	4,578円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	27,760人	18,198人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	2.9%	3.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	105,605	83,318	

18 運動公園アーチェリー場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
オリンピック・パラリンピックの競技で採用されている70メートルの距離を射ることができるもので、横幅も15メートルと国内屈指の規模を誇ります。		【経常費用】 A	112,512	90,035		
		業務費用	112,512	90,035		
		人件費	1,631	1,040		
		物件費等	110,663	88,777		
		物件費	103,566	84,811		
		維持補修費	3,131	-		
		減価償却費	3,966	3,966		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	218	218		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市舞浜2番地27		【経常収益】 B	896	583		
竣工年月	平成28年7月	使用料及び手数料	873	583		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	その他	23	-
市民一人当たりの純行政コスト	656円	526円	純経常行政コスト(A-B=C)	111,616	89,452	
利用者一人当たりの純行政コスト	25,350円	39,616円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	4,403人	2,258人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	0.8%	0.6%	純行政コスト(C+D-E=F)	111,616	89,452	

19 運動公園野球場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和元年度	令和2年度
硬式野球もプレーすることができる人工芝の施設です。 夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A		199,828	183,470
		業務費用		199,828	183,470
		人件費		789	831
		物件費等		198,323	181,817
		物件費		108,899	84,811
		維持補修費		1,644	-
		減価償却費		87,780	97,006
		その他		-	-
		その他の業務費用		716	822
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		3,527	4,227		
使用料及び手数料		3,527	4,227		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		196,301	179,243		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		196,301	179,243		
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成29年3月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,154円	1,055円		
利用者一人当たりの純行政コスト		8,357円	11,508円		
利用者数(延数)		23,490人	15,576人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		1.8%	2.3%		

20 運動公園スケートボード場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和元年度	令和2年度
スケートボード場は、スケートボード・BMX・インラインスケートをすることができます。		【経常費用】 A			87,690
		業務費用			87,690
		人件費			1,063
		物件費等			86,627
		物件費			84,811
		維持補修費			-
		減価償却費			1,816
		その他			-
		その他の業務費用			-
		移転費用			-
補助金等			-		
その他			-		
【経常収益】 B			2,293		
使用料及び手数料			2,293		
その他			-		
純経常行政コスト(A-B=C)			85,397		
臨時損失 D			-		
臨時利益 E			-		
純行政コスト(C+D-E=F)			85,397		
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成11年度			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト			503円		
利用者一人当たりの純行政コスト			8,657円		
利用者数(延数)			9,865人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			2.6%		

21 軟式野球場(2場)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			令和元年度	令和2年度		
<p>軟式野球場は、運動公園に2面、KG軟式野球場(中央公園)に1面あります。中央公園軟式野球場では、夜間照明のある施設となっており、夜間でもプレーすることができます。</p>		【経常費用】 A	123,438	97,385		
		業務費用	123,438	97,385		
		人件費	1,426	959		
		物件費等	120,155	96,426		
		物件費	115,253	92,675		
		維持補修費	3,076	1,925		
		減価償却費	1,826	1,826		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	1,857	-		
		移転費用	-	-		
所在地		浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 浦安市舞浜2番地27(運動公園)	補助金等	-		
			その他	-		
竣工年月	昭和47年4月、昭和56年10月		【経常収益】 B	3,319	3,875	
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	使用料及び手数料	3,319	3,545
		令和元年度	令和2年度	その他	-	330
市民一人当たりの純行政コスト	706円	550円	純経常行政コスト(A-B=C)	120,119	93,510	
利用者一人当たりの純行政コスト	4,414円	4,382円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	27,211人	21,342人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	2.7%	4.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	120,119	93,510	

22 テニスコート(8コート)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			令和元年度	令和2年度		
<p>市内のテニスコートは主に人工芝で整備しています。 なお、高洲南テニスコートのみ車いすでも使用可能な、ハードコート仕様となっています。</p>		【経常費用】 A	160,707	122,006		
		業務費用	160,707	122,006		
		人件費	1,764	1,054		
		物件費等	158,929	120,938		
		物件費	131,704	106,203		
		維持補修費	7,482	974		
		減価償却費	19,743	13,761		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	14	14		
		移転費用	-	-		
所在地		浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 外 7コート	補助金等	-		
			その他	-		
竣工年月	昭和48年9月～平成29年4月		【経常収益】 B	19,794	14,110	
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	使用料及び手数料	19,694	14,110
		令和元年度	令和2年度	その他	100	-
市民一人当たりの純行政コスト	828円	635円	純経常行政コスト(A-B=C)	140,913	107,896	
利用者一人当たりの純行政コスト	825円	1,072円	臨時損失 D	-	-	
利用者数(延数)	170,842人	100,614人	臨時利益 E	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	12.3%	11.6%	純行政コスト(C+D-E=F)	140,913	107,896	

23 高洲海浜公園パークゴルフ場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
様々な年代の方がプレーすることのできるパークゴルフ場は、18ホールあり、起伏に富んだ自然の中でプレーすることができます。 令和元年8月1日より9ホール増設し、27ホールとなりました。		【経常費用】 A	33,216	30,325		
		業務費用	33,157	30,307		
		人件費	1,479	900		
		物件費等	31,674	29,398		
		物件費	28,840	24,543		
		維持補修費	49	80		
		減価償却費	2,785	4,775		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	4	9		
		移転費用	59	18		
補助金等	59	18				
その他	-	-				
竣工年月	平成25年3月	【経常収益】 B	10,967	7,776		
所在地 浦安市高洲九丁目18番		使用料及び手数料	10,914	7,776		
		その他	53	-		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	22,249	22,549
市民一人当たりの純行政コスト	131円	133円		臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	806円	1,316円		臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	27,618人	17,136人		純行政コスト(C+D-E=F)	22,249	22,549
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	33.0%	25.6%				

24 今川球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
ソフトボールをプレーすることができる天然芝のグラウンドを2面整備しています。		【経常費用】 A	12,217	9,352		
		業務費用	12,217	9,352		
		人件費	1,484	1,004		
		物件費等	10,733	8,348		
		物件費	8,167	5,660		
		維持補修費	1,951	2,235		
		減価償却費	615	453		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
補助金等	-	-				
その他	-	-				
竣工年月	昭和59年	【経常収益】 B	375	1,273		
所在地 浦安市今川三丁目12番		使用料及び手数料	375	1,273		
		その他	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	11,842	8,079
市民一人当たりの純行政コスト	70円	48円		臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	3,558円	3,333円		臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	3,328人	2,424人		純行政コスト(C+D-E=F)	11,842	8,079
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	3.1%	13.6%				

25 ブリオベッカフィールド明海 (明海球技場)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和元年度	令和2年度		
明海球技場は、少年サッカー場1面、フットサル場1面からなる人工芝の球技場です。		【経常費用】 A	25,793	21,131		
		業務費用	25,793	21,131		
		人件費	1,764	1,054		
		物件費等	21,087	17,135		
		物件費	11,163	6,587		
		維持補修費	72	696		
		減価償却費	9,852	9,852		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,942	2,942		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	3,211	3,988		
竣工年月 平成20年4月		使用料及び手数料	3,153	3,738		
		その他	58	250		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度			
市民一人当たりの純行政コスト		133円	101円	純経常行政コスト(A-B=C)	22,582	17,143
利用者一人当たりの純行政コスト		571円	569円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		39,523人	30,125人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		12.4%	18.9%	純行政コスト(C+D-E=F)	22,582	17,143
浦安市明海二丁目1番						

26 総合公園球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和元年度	令和2年度		
総合公園球技場は、サッカー兼ラグビー場1面となっており、また、少年サッカー場として2面使用できる球技場です。		【経常費用】 A	21,805	17,191		
		業務費用	21,805	17,191		
		人件費	1,764	1,054		
		物件費等	20,041	16,137		
		物件費	8,858	5,057		
		維持補修費	308	205		
		減価償却費	10,875	10,875		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	2,827	2,727		
竣工年月 平成25年4月		使用料及び手数料	2,827	2,727		
		その他	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度			
市民一人当たりの純行政コスト		112円	85円	純経常行政コスト(A-B=C)	18,978	14,464
利用者一人当たりの純行政コスト		516円	573円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		36,787人	25,245人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		13.0%	15.9%	純行政コスト(C+D-E=F)	18,978	14,464
浦安市明海七丁目2番						

27 東野プール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和元年度	令和2年度		
東野プールは、7月第1土曜日～9月第1日曜日の夏季に利用できる屋外プールです。		【経常費用】 A		97,533	19,315
		業務費用		97,533	19,315
		人件費		284	-
		物件費等		97,249	19,315
		物件費		48,116	14,090
		維持補修費		43,764	-
		減価償却費		5,369	5,225
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市東野二丁目18番1号			
竣工年月		昭和53年6月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		524円	114円	【経常収益】 B	
利用者一人当たりの純行政コスト		1,577円		8,416	
利用者数(延数)		56,512人		4	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		8.6%		使用料及び手数料	
				8,363	
				その他	
				53	
				純経常行政コスト(A-B=C)	
				89,117	
				臨時損失 D	
				-	
				臨時利益 E	
				-	
				純行政コスト(C+D-E=F)	
				89,117	
				19,311	

※令和2年度は、施設利用を休止しています。

28 中央武道館		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		令和元年度	令和2年度		
トレーニング室、武道や健康体操教室、継続的なスポーツコースを行う第一武道場・第二武道場があります。武道場は、スポーツサークルの活動の場としても利用されています。		【経常費用】 A		121,551	120,686
		業務費用		121,551	120,686
		人件費		1,514	990
		物件費等		111,252	110,911
		物件費		92,583	93,091
		維持補修費		-	-
		減価償却費		18,669	17,820
		その他		-	-
		その他の業務費用		8,785	8,785
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市猫実一丁目18番15号			
竣工年月		平成2年12月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	【経常収益】 B	
市民一人当たりの純行政コスト		641円	679円	12,456	
利用者一人当たりの純行政コスト		857円	2,407円	5,230	
利用者数(延数)		127,337人	47,976人	使用料及び手数料	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		10.2%	4.3%	12,304	
				5,230	
				その他	
				152	
				純経常行政コスト(A-B=C)	
				109,095	
				臨時損失 D	
				-	
				臨時利益 E	
				-	
				純行政コスト(C+D-E=F)	
				109,095	
				115,456	



29 自治会集会所 令和元年度:66施設 令和2年度:67施設		行政コスト計算書 (単位:千円)			
			令和元年度	令和2年度	
主に地域の自治会活動などの拠点施設として、自治会集会所が67施設あります。一部の地区を除き、市域全域に整備されています。近年では、老人クラブと合築したり、市民活動団体との協働による事業の実施など、形態や用途が幅広くなっています。		【経常費用】 A	105,010	99,004	
		業務費用	104,727	98,721	
		人件費	-	-	
		物件費等	104,688	98,654	
		物件費	26,522	20,776	
		維持補修費	9,753	6,489	
		減価償却費	68,413	71,389	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	39	67	
		移転費用	283	283	
所在地 浦安市富岡四丁目2番1号 (第2富岡自治会集会所)、外 66施設		補助金等	283	283	
		その他	-	-	
竣工年月	昭和54年3月～令和2年3月	【経常収益】 B	685	854	
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	-	-	
		その他	685	854	
令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	104,325	98,150	
市民一人当たりの純行政コスト	613円	578円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	820円	2,344円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	127,280人	41,865人	純行政コスト(C+D-E=F)	104,325	98,150
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

30 まちづくり活動プラザ		行政コスト計算書 (単位:千円)			
			令和元年度	令和2年度	
旧入船北小学校の施設を活用し、様々な活動をする市民が、世代を超えて交流や活動ができる施設です。		【経常費用】 A	177,690	178,845	
		業務費用	177,690	178,845	
		人件費	28,130	28,477	
		物件費等	149,476	150,284	
		物件費	61,195	65,272	
		維持補修費	1,484	387	
		減価償却費	86,797	84,625	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	84	84	
		移転費用	-	-	
所在地 浦安市入船五丁目45番1号		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
竣工年月	平成30年4月	【経常収益】 B	5,136	4,494	
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	3,608	2,970	
		その他	1,528	1,524	
令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	172,554	174,351	
市民一人当たりの純行政コスト	1,014円	1,026円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	4,067円	7,198円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	42,429人	24,221人	純行政コスト(C+D-E=F)	172,554	174,351
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	2.9%	2.5%			

31 老人クラブ会館		令和元年度:36施設 令和2年度:36施設		行政コスト計算書 (単位:千円)		
				令和元年度	令和2年度	
高齢者福祉施設のひとつに、老人クラブ会館があります。老人クラブでは、会員が互いに親睦を深め、健康を増進し、教養を高め合うとともに、奉仕活動などを通じ地域社会との交流を図っています。一部の地区を除き、市域全域に36施設(自治会集会所との合築タイプである6施設を含む)整備されています。				【経常費用】 A	63,131	49,473
				業務費用	63,131	49,473
所在地				人件費	882	818
				物件費等	61,127	47,533
浦安市海楽二丁目36番3号 (海楽菜の花クラブ会館)、外 35施設				物件費	21,506	19,523
				維持補修費	11,221	798
竣工年月 昭和56年11月～令和2年1月				減価償却費	28,400	27,212
				その他	-	-
本施設のコストに関する指標				その他の業務費用	1,122	1,122
				令和元年度	令和2年度	
市民一人当たりの純行政コスト				移転費用	-	-
				370円	289円	
会員一人当たりの純行政コスト				補助金等	-	-
				18,512円	14,679円	
会員数				その他	-	-
				3,398人	3,350人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				【経常収益】 B	226	297
使用料及び手数料				使用料及び手数料	-	-
純経常行政コスト(A-B=C)				その他	226	297
臨時損失 D				臨時損失 D	-	-
臨時利益 E				臨時利益 E	-	-
純行政コスト(C+D-E=F)				純行政コスト(C+D-E=F)	62,905	49,176

32 特別養護老人ホーム		令和元年度		令和2年度		行政コスト計算書 (単位:千円)		
						令和元年度	令和2年度	
原則、要介護3以上の方で在宅生活が困難な方が入所する施設です。介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、食事・入浴・排泄などの日常生活に必要な介護、機能訓練、健康管理等のサービスを提供します。						【経常費用】 A	1,042,246	952,501
						業務費用	1,042,246	952,501
所在地						人件費	3,919	6,633
						物件費等	1,012,415	919,776
浦安市高洲九丁目3番1号						物件費	863,164	763,492
						維持補修費	7,249	15,760
竣工年月 平成11年5月						減価償却費	142,002	140,524
						その他	-	-
本施設のコストに関する指標						その他の業務費用	25,912	26,092
						令和元年度	令和2年度	
市民一人当たりの純行政コスト						移転費用	-	-
						3,605円	3,041円	
利用者一人当たりの純行政コスト						補助金等	-	-
						16,934円	14,334円	
利用者数(延数)						その他	-	-
						36,228人	36,049人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						【経常収益】 B	428,767	435,790
						41.1%	45.8%	
使用料及び手数料						使用料及び手数料	428,767	435,790
純経常行政コスト(A-B=C)						その他	-	-
臨時損失 D						臨時損失 D	-	-
臨時利益 E						臨時利益 E	-	-
純行政コスト(C+D-E=F)						純行政コスト(C+D-E=F)	613,479	516,711

※使用料及び手数料には、利用者負担金等を含む

33 ケアハウス		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和元年度	令和2年度
自炊ができない程度の身体能力の低下があるか、又は高齢などのため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方で、60歳以上(夫婦で入居する場合は当該当事者が55歳以上)の方を入居の対象とする施設です。		【経常費用】 A		119,800	95,794
		業務費用		119,800	95,794
		人件費		1,788	1,658
		物件費等		118,012	94,136
		物件費		113,894	91,973
		維持補修費		3,293	1,947
		減価償却費		825	216
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		57,901	57,298		
使用料及び手数料		56,607	55,997		
その他		1,294	1,301		
純経常行政コスト(A-B=C)		61,899	38,496		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		61,899	38,496		
所在地		浦安市高洲九丁目3番1号			
竣工年月		平成11年5月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		364円	227円		
利用者一人当たりの純行政コスト		3,596円	2,314円		
利用者数(延数)		17,214人	16,638人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		48.3%	59.8%		

34 障がい者福祉センター (きらりあ)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和元年度	令和2年度
在宅障がい者の自立生活を支えるための施設で、障害者総合支援法の生活介護事業と就労継続支援B型事業を行っています。		【経常費用】 A		471,563	430,769
		業務費用		471,563	430,769
		人件費		1,176	1,090
		物件費等		468,864	428,156
		物件費		452,848	409,530
		維持補修費		2,185	4,986
		減価償却費		13,831	13,640
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,523	1,523
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		185,700	157,138		
使用料及び手数料		177,109	149,374		
その他		8,591	7,764		
純経常行政コスト(A-B=C)		285,863	273,631		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		285,863	273,631		
所在地		浦安市東野一丁目8番2号			
竣工年月		平成15年8月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,680円	1,610円		
利用者一人当たりの純行政コスト		13,237円	14,214円		
利用者数(延数)		21,595人	19,251人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		39.4%	36.5%		

35 障がい者等一時ケアセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
障がいのある方に対して、障害者総合支援法に基づく短期入所事業、日中一時支援事業及び市独自事業の緊急時預かり事業を行っています。		【経常費用】 A	76,288	77,041		
		業務費用	76,288	77,041		
		人件費	1,788	1,658		
		物件費等	74,500	75,383		
		物件費	73,870	74,898		
		維持補修費	239	99		
		減価償却費	391	386		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目8番2号		【経常収益】 B	18,653	17,975		
		使用料及び手数料	18,653	17,975		
竣工年月 平成15年8月		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	57,635	59,066		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度			
市民一人当たりの純行政コスト		339円	348円			
利用者一人当たりの純行政コスト		22,655円	25,328円			
利用者数(延数)		2,544人	2,332人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		24.5%	23.3%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	57,635	59,066		

36 身体障がい者福祉センター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
身体障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動や機能訓練のサービスを、また障害者総合支援法の生活介護事業、自立訓練(機能訓練)を行っています。		【経常費用】 A	85,236	102,508		
		業務費用	85,236	102,508		
		人件費	1,274	1,181		
		物件費等	81,253	98,576		
		物件費	75,851	93,038		
		維持補修費	-	155		
		減価償却費	5,402	5,383		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,709	2,751		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		【経常収益】 B	16,303	21,887		
		使用料及び手数料	15,887	21,236		
竣工年月 令和2年8月		その他	416	651		
		純経常行政コスト(A-B=C)	68,933	80,621		
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度			
市民一人当たりの純行政コスト		405円	474円			
利用者一人当たりの純行政コスト		17,702円	21,266円			
利用者数(延数)		3,894人	3,791人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		19.1%	21.4%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	68,933	80,621		

※令和2年8月より東野パティオに移転しました。

37 ソーシャルサポートセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
精神障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供などを行っています。		【経常費用】 A		49,128	99,838	
		業務費用		49,128	99,838	
		人件費		1,176	1,090	
		物件費等		47,952	98,721	
		物件費		47,592	71,265	
		維持補修費		276	27,456	
		減価償却費		84	-	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		-	27	
		移転費用		-	-	
補助金等		-	-			
その他		-	-			
所在地		浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		【経常収益】 B		
竣工年月		令和2年5月		12,385	12,093	
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	12,385	12,067	
市民一人当たりの純行政コスト	216円	516円	使用料及び手数料		-	
利用者一人当たりの純行政コスト	12,106円	23,587円	その他		26	
利用者数(延数)	3,035人	3,720人	純経常行政コスト(A-B=C)		36,743	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	25.2%	12.1%	臨時損失 D		-	
				臨時利益 E		-
				純行政コスト(C+D-E=F)		36,743
						87,745

※令和2年5月より東野パティオに移転しました。

38 発達障がい者等地域活動支援センター(ミッテ Mitte)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
発達障がいのある方を対象に、自立に向けた日中活動プログラムや憩いの場を提供するとともに、発達障害に関する専門的見地により、障がいのある方、その家族、関係者への相談支援を実施します。		【経常費用】 A			47,254	
		業務費用			47,254	
		人件費			1,090	
		物件費等			46,139	
		物件費			46,078	
		維持補修費			61	
		減価償却費			-	
		その他			-	
		その他の業務費用			25	
		移転費用			-	
補助金等			-			
その他			-			
所在地		浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		【経常収益】 B		
竣工年月		令和2年6月			220	
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		57	
市民一人当たりの純行政コスト		277円	使用料及び手数料		163	
利用者一人当たりの純行政コスト		47,366円	純経常行政コスト(A-B=C)		47,034	
利用者数(延数)		993人	臨時損失 D		-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		0.5%	臨時利益 E		-	
				純行政コスト(C+D-E=F)		47,034

39 斎場			行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和元年度	令和2年度			
葬儀・火葬を行う施設です。通夜、告別式、火葬などの一連の葬儀を同じ施設内で行うことができます。			【経常費用】 A	332,383	246,932		
			業務費用	331,636	246,776		
			人件費	57,126	54,666		
			物件費等	271,297	188,876		
			物件費	138,049	133,037		
			維持補修費	34,078	9,904		
			減価償却費	99,170	45,935		
			その他	-	-		
			その他の業務費用	3,213	3,234		
			移転費用	747	156		
所在地			補助金等	747	151		
			その他	-	5		
浦安市千鳥15番地3			【経常収益】 B	118,478	115,481		
竣工年月	平成17年3月		使用料及び手数料	118,082	115,228		
本施設のコストに関する指標			令和元年度	令和2年度	その他	396	253
市民一人当たりの純行政コスト			1,257円	774円	純経常行政コスト(A-B=C)	213,905	131,451
火葬一件当たりの純行政コスト			119,500円	71,247円	臨時損失 D	-	-
火葬件数			1,790件	1,845件	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			35.6%	46.8%	純行政コスト(C+D-E=F)	213,905	131,451

40 クリーンセンター			行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和元年度	令和2年度			
ごみ処理とリサイクル、し尿処理を行っています。施設内のビナスプラザでは、市民の方々が主役となってリサイクル活動を行う場となっています。			【経常費用】 A	2,290,622	2,273,821		
			業務費用	2,287,650	2,270,531		
			人件費	56,907	61,821		
			物件費等	2,026,952	2,004,944		
			物件費	1,753,826	1,686,687		
			維持補修費	127	36,850		
			減価償却費	272,999	281,407		
			その他	-	-		
			その他の業務費用	203,791	203,766		
			移転費用	2,972	3,290		
所在地			補助金等	2,659	3,016		
			その他	313	274		
浦安市千鳥15番地2			【経常収益】 B	610,892	592,110		
竣工年月	平成7年3月		使用料及び手数料	516,186	377,156		
本施設のコストに関する指標			令和元年度	令和2年度	その他	94,706	214,954
市民一人当たりの純行政コスト			9,871円	9,897円	純経常行政コスト(A-B=C)	1,679,730	1,681,711
搬入一トン当たりの純行政コスト			27,286円	27,822円	臨時損失 D	-	-
搬入量			61,560t	60,445t	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			26.7%	26.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	1,679,730	1,681,711

41 消防本部・消防署(4施設)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和元年度	令和2年度		
災害から市民を守るため、火災発生時の消火活動を行うほか、救急・救助活動及び火災発生を未然に防ぐために工場や事業所への立ち入り検査などを行っています。			【経常費用】 A	2,250,230	2,037,589	
			業務費用	2,224,454	2,014,484	
			人件費	1,831,564	1,661,859	
			物件費等	389,548	349,322	
			物件費	222,449	189,066	
			維持補修費	28,044	23,883	
			減価償却費	139,055	136,373	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	3,342	3,303	
			移転費用	25,776	23,105	
補助金等	25,189	23,105				
その他	587	-				
竣工年月	平成20年9月		【経常収益】 B	3,637	3,264	
本施設のコストに関する指標	令和元年度	令和2年度	使用料及び手数料	1,043	753	
市民一人当たりの純行政コスト	13,202円	11,972円	その他	2,594	2,511	
利用者一人当たりの純行政コスト			純経常行政コスト(A-B=C)	2,246,593	2,034,325	
利用者数(延数)			臨時損失 D	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	2,246,593	2,034,325	

42 自転車駐車場(28ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和元年度	令和2年度		
市内の駅周辺における自転車の駐車秩序を確立することにより、その周辺の道路の安全な利用を確保するとともに、自転車利用者の利便を図るための施設です。			【経常費用】 A	93,120	90,308	
			業務費用	92,978	90,308	
			人件費	255	236	
			物件費等	91,877	89,226	
			物件費	50,138	49,936	
			維持補修費	589	400	
			減価償却費	41,150	38,890	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	846	846	
			移転費用	142	-	
補助金等	142	-				
その他	-	-				
竣工年月	昭和61年3月～平成26年5月		【経常収益】 B	55,680	37,610	
本施設のコストに関する指標	令和元年度	令和2年度	使用料及び手数料	39	43	
市民一人当たりの純行政コスト	220円	310円	その他	55,641	37,567	
利用台数一台当たりの純行政コスト	8.8円	26.2円	純経常行政コスト(A-B=C)	37,440	52,698	
利用台数(延数)	4,251,919台	2,008,594台	臨時損失 D	-	-	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	59.8%	41.6%	臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	37,440	52,698	

※H29より指定管理者による利用料金制度が導入されました。

43 市営住宅(6ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)		
				令和元年度	令和2年度		
市営住宅は、住まいにお困りの方に住宅を安く賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備された住宅です。			【経常費用】 A	164,735	165,401		
			業務費用	164,647	165,343		
			人件費	21,191	26,072		
			物件費等	139,176	134,991		
			物件費	88,905	93,734		
			維持補修費	18,376	9,362		
			減価償却費	31,895	31,895		
			その他	-	-		
			その他の業務費用	4,280	4,280		
			移転費用	88	58		
所在地			補助金等	88	58		
			その他	-	-		
浦安市堀江四丁目28番 (堀江市営住宅団地)、外 5ヶ所			【経常収益】 B	58,336	57,163		
			使用料及び手数料	57,364	56,642		
竣工年月	平成4年6月～平成17年8月		その他	972	521		
本施設のコストに関する指標			令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	106,399	108,238
市民一人当たりの純行政コスト			625円	637円	臨時損失 D	-	-
入居世帯一戸当たりの純行政コスト			656,784円	668,136円	臨時利益 E	-	-
入居世帯数			162戸	162戸	純行政コスト(C+D-E=F)	106,399	108,238
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			35.4%	34.6%			

44 コミュニティ住宅(2ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)		
				令和元年度	令和2年度		
猫実五丁目東地区住宅市街地総合整備事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより、住宅に困窮することとなる事業地内の従前居住者に対して賃貸するための住宅です。			【経常費用】 A	6,922	6,867		
			業務費用	6,922	6,867		
			人件費	2,352	1,656		
			物件費等	4,570	5,211		
			物件費	369	395		
			維持補修費	235	850		
			減価償却費	3,966	3,966		
			その他	-	-		
			その他の業務費用	-	-		
			移転費用	-	-		
所在地			補助金等	-	-		
			その他	-	-		
浦安市猫実五丁目1番21号(猫実第3市営住宅)、 浦安市猫実五丁目3番15号(猫実第4市営住宅)			【経常収益】 B	2,885	2,640		
			使用料及び手数料	2,885	2,640		
竣工年月	平成2年3月、平成12年9月		その他	-	-		
本施設のコストに関する指標			令和元年度	令和2年度	純経常行政コスト(A-B=C)	4,037	4,227
市民一人当たりの純行政コスト			24円	25円	臨時損失 D	-	-
入居世帯一戸当たりの純行政コスト			504,625円	603,857円	臨時利益 E	-	-
入居世帯数			8戸	7戸	純行政コスト(C+D-E=F)	4,037	4,227
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			41.7%	38.4%			



45 総合公園デイキャンプ場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
市内公園内は火気の使用を禁止していますが、デイキャンプ場に限りバーベキューをすることができます。アウトドアの食事が楽しめる総合公園内の施設です。		【経常費用】 A	22,002	21,640		
		業務費用	22,002	21,640		
		人件費	1,759	1,631		
		物件費等	20,243	20,009		
		物件費	20,154	19,920		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	89	89		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		浦安市明海七丁目2番				
竣工年月	平成20年度					
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度			
市民一人当たりの純行政コスト		112円	121円			
利用者一人当たりの純行政コスト		1,065円	4,821円			
利用者数(延数)		17,958人	4,268人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		13.0%	4.9%			
		【経常収益】 B	2,870	1,062		
		使用料及び手数料	2,870	1,062		
		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	19,132	20,578		
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	19,132	20,578		

46 排水機場(23ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
降水時に浸水しないように、雨水を川へ排水するための施設です。本市には、排水機場が23か所あります。		【経常費用】 A	187,245	184,605		
		業務費用	187,245	184,605		
		人件費	-	-		
		物件費等	187,245	184,605		
		物件費	39,364	23,243		
		維持補修費	78,424	98,301		
		減価償却費	69,457	63,061		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		浦安市猫実四丁目15番19号(山城屋前排水機場)、外 22ヶ所				
竣工年月	昭和39年4月～平成28年4月					
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度			
市民一人当たりの純行政コスト		1,100円	1,086円			
利用者一人当たりの純行政コスト						
利用者数(延数)						
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						
		【経常収益】 B	-	-		
		使用料及び手数料	-	-		
		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	187,245	184,605		
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	187,245	184,605		

47 国際センター		行政コスト計算書 (単位:千円)			
				令和元年度	令和2年度
市民の国際交流及び国際協力に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的とした施設です。		【経常費用】 A		34,212	32,539
		業務費用		34,212	32,539
		人件費		-	-
		物件費等		34,212	32,539
		物件費		30,511	29,372
		維持補修費		-	-
		減価償却費		3,701	3,167
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
所在地					
浦安市入船一丁目2番1号					
竣工年月		平成18年2月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		192円	188円		
利用者一人当たりの純行政コスト		838円	3,064円		
利用者数(延数)		38,911人	10,410人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		4.7%	2.0%		
		【経常収益】 B		1,598	644
		使用料及び手数料		1,598	644
		その他		-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)		32,614	31,895
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		32,614	31,895

48 急病診療所		行政コスト計算書 (単位:千円)			
				令和元年度	令和2年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日等における急病患者に対し診療を行うための施設です。		【経常費用】 A		129,252	114,785
		業務費用		129,252	114,785
		人件費		1,936	14,165
		物件費等		125,123	98,427
		物件費		120,928	93,855
		維持補修費		649	1,089
		減価償却費		3,546	3,483
		その他		-	-
		その他の業務費用		2,193	2,193
		移転費用		-	-
所在地					
浦安市猫実一丁目2番5号					
竣工年月		平成11年8月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		411円	630円		
受診者一人当たりの純行政コスト		11,672円	123,025円		
受診者数(延数)		5,985人	870人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		45.9%	6.8%		
		【経常収益】 B		59,376	7,753
		使用料及び手数料		59,376	6,930
		その他		-	823
		純経常行政コスト(A-B=C)		69,876	107,032
		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		17	-
		純行政コスト(C+D-E=F)		69,859	107,032

49 休日救急歯科診療所		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和元年度	令和2年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日における救急の歯科患者の診療を行うための施設です。		【経常費用】 A	15,074	12,034
		業務費用	15,074	12,034
		人件費	-	-
		物件費等	14,969	11,929
		物件費	13,122	10,114
		維持補修費	-	-
		減価償却費	1,847	1,815
		その他	-	-
		その他の業務費用	105	105
		移転費用	-	-
所在地		浦安市猫実一丁目2番5号		
竣工年月	平成11年8月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	
市民一人当たりの純行政コスト		79円	62円	
受診者一人当たりの純行政コスト		55,243円	50,567円	
受診者数(延数)		243人	208人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		10.9%	12.6%	
		【経常収益】 B	1,650	1,516
		使用料及び手数料	1,650	1,516
		その他	-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)	13,424	10,518
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	13,424	10,518

50 境川公共棧橋		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和元年度	令和2年度
境川におけるプレジャーボート等の不法係留対策を含む浦安漁港の秩序ある環境づくりのための施設です。		【経常費用】 A	7,814	3,119
		業務費用	7,814	3,119
		人件費	1,960	1,817
		物件費等	5,854	1,302
		物件費	161	68
		維持補修費	99	100
		減価償却費	5,594	1,134
		その他	-	-
		その他の業務費用	-	-
		移転費用	-	-
所在地		浦安市海楽地先～浦安市美浜地先		
竣工年月	昭和57年10月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度	
市民一人当たりの純行政コスト		34円	3円	
許可船舶一隻当たりの純行政コスト		108,660円	9,880円	
許可船舶数		53隻	50隻	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		26.3%	84.2%	
		【経常収益】 B	2,055	2,625
		使用料及び手数料	2,055	2,625
		その他	-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)	5,759	494
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	5,759	494

51 墓地公園		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		令和元年度	令和2年度		
「ふるさととして心のよりどころとなる墓地」を基本理念に、日の出地区東側の海岸寄りに平成4年(1992年)に開園した、海を望む約4万坪の霊園です。		【経常費用】 A		349,808	313,978
		業務費用		346,184	313,587
		人件費		23,711	31,064
		物件費等		321,879	280,556
		物件費		155,780	146,724
		維持補修費		20,364	674
		減価償却費		145,735	133,158
		その他		-	-
		その他の業務費用		594	1,967
		移転費用		3,624	391
補助金等		3,410	100		
その他		214	291		
【経常収益】 B		217,137	190,651		
使用料及び手数料		216,371	189,820		
その他		766	831		
純経常行政コスト(A-B=C)		132,671	123,327		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		132,671	123,327		
所在地		浦安市日の出八丁目1番1号			
竣工年月		平成3年4月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		780円	726円		
使用許可一件当たりの純行政コスト		14,347円	12,488円		
使用許可数		9,247件	9,876人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		62.1%	60.7%		

52 三番瀬環境観察館		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		令和元年度	令和2年度		
三番瀬の観察や環境学習の拠点となる施設です。専門員を配置し、三番瀬の自然を活用した体験等を取り入れた学習講座の実施や、来館者に対するの解説等を行っています。		【経常費用】 A		36,541	46,558
		業務費用		36,541	46,558
		人件費		17,762	23,849
		物件費等		18,535	22,499
		物件費		11,619	14,547
		維持補修費		2,746	-
		減価償却費		4,170	7,952
		その他		0	-
		その他の業務費用		244	210
		移転費用		0	-
補助金等		0	-		
その他		0	-		
【経常収益】 B		72	379		
使用料及び手数料		7	3		
その他		65	376		
純経常行政コスト(A-B=C)		36,469	46,179		
臨時損失 D		0	-		
臨時利益 E		0	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		36,469	46,179		
所在地		浦安市日の出七丁目9番1号			
竣工年月		令和元年6月			
本施設のコストに関する指標		令和元年度	令和2年度		
市民一人当たりの純行政コスト		214円	272円		
利用者一人当たりの純行政コスト		2,442円	8,659円		
利用者数(延数)		14,936人	5,333人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		0.2%	0.8%		

浦安市の財務書類 令和2年度版  
令和4年7月 発行

浦安市財務部財政課  
浦安市猫実一丁目1番1号 047-712-6268 (直)



浦安市